

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	432		施策名	商工業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		主担当係	産業振興係
担当者	瀬谷 真		役職	市民生活部長		内線	230
関係課	企画課	健康推進課	子ども家庭支援センター				

2. 施策の方向	
10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 商店街の振興・活性化を図ります まちに活気をもたらす新しい産業を育成します 商工業者の安定した経営を支援します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,500	2,500	2,450
0107010201	商工会等育成事業	対象	すべて	産業振興課	30,881	30,239	29,571
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,197	3,698	3,300
0104010228	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	15,499	17,226	22,528
0103020907	子育てクーポン事業	対象	1	子ども家庭支援センター	14,084	13,004	24,363
総事業費(施策の合計)					66,161	66,667	82,212

4. まちづくり指標			指標情報					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	商店街事業来場者数	目標値	90,400	90,400	88,780	88,780	90,030
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者数	実績値	90,760	77,000			
	抽出方法	事業の実績報告より	達成率	100.4%	85.2%			
②	名称	日常の買い物で近所の商店街を利用している人の割合	目標値	—	—	—	48.2	48.9
	説明		実績値	—	48.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)	達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)		評価理由	
評価基準	評価※		
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	維持	清瀬ひまわりフェスティバルや市民まつりの他、商店街の創意工夫で主体的に行う夏祭り等の各種イベントなど集客性の高い事業が実施され、まちのにぎわいには一定程度結びついている。一方で、商店主の高齢化などさまざまな要因により事業継承に結び付かず、結果的に空き店舗になってしまう状況もある。そのような中、買い物支援と地場産業の振興を目的とした事業について、試行的ではあるが、地元JA等との協力を得て移動販売も開始し地域振興に取り組んだ。	

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	日常の買い物ができる商店が少ない。	3.施策の必要性を高める	市民ニーズを把握し、事業者に情報提供するなど、買い物を通じて市民と店舗をつなげていく必要がある。
将来人口の推移	少子高齢化に伴い商店主の高齢化も進行する。	2.施策遂行に不利	更なる高齢化が進むことにより、買い物困難者の増加ばかりか商店主の事業継承への阻害に繋がる恐れがある。
他自治体との比較	隣接市に比べ事業所数が少ない。	3.施策の必要性を高める	近隣市における大型店舗の進出が見込まれる中、その集客性を活用する事の検討が必要となる。
民間企業・NPO・市民の動向	新規創業する商店が少ない。	3.施策の必要性を高める	新規創業に結びつけることで、新しい(若い)世代の経営者の取り込みや商工業の活性化を行う必要がある。
法・制度改正の動向	商工業振興計画を策定中である。	1.施策遂行に役立つ・有利	計画を策定し、着実な実行が必要である。
技術革新の動向	多様化するデジタルコンテンツにより情報伝達が容易になっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	幅広い年齢層に向けた情報発信が可能である。
その他	集客性の高い商店街イベント事業や市民まつり、清瀬ひまわりフェスティバルを実施。	1.施策遂行に役立つ・有利	交流人口の増加は、地域振興の発展に繋がる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域の活性化のため、市内事業所での消費喚起を促す必要がある。		
	関連する事務事業名	商工会等育成事業	健康ポイント事業	子育てクーポン事業
	現在の取組状況	地域商店街によるイベント事業の実施への支援を実施している。また、健康増進や、子育て支援への一つとして市内商店で買い物等が可能となる健康ポイント事業や子育てクーポン事業を実施している。		
	平成31年度以降の取組	事業内容の効果検証をするとともに、新たな事業実施について検討する。		
②	施策を進める上での課題	地域資源を活用した産業振興や地域ブランドを確立する必要がある。		
	関連する事務事業名	商工会等育成事業	環境保全農業推進事業	
	現在の取組状況	農業を活用した農商工連携事業施や、ふるさと納税の返礼品の活用他、農のある風景を活用した清瀬ひまわりフェスティバルなど集客性の高い事業実施し、商工振興に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	市のPRに資する返礼品(製品)開発等の取り組みを支援し、新たなブランドの創出に結び付け、事業者と市の双方にとってメリットとなる枠組みを形成する。		
③	施策を進める上での課題	商店街において新規事業の開設や事業継承を行う際に、開設事業所の立地条件や物件条件、資金面など多くの課題を抱えている。		
	関連する事務事業名	商工会等育成事業		
	現在の取組状況	商工会と連携し商工会ホームページに空き店舗情報の発信や東京都の補助事業の活用周知を各商店街等に実施している。		
	平成31年度以降の取組	創業支援に結び付けられるように小口事業資金融資制度の見直しを行う。		